

「2018年度気候変動への適応策に関する調査研究」報告書 概要

研究会 ～グループワーク活動を通じた体験・理解

一連のグループワークを通じて、参加者は気候変動による影響やリスク、対策の関係性について考えながら、適応策の抽出を体験した。気候変動による影響が地域の生活や産業、自然などの分野にわたること、適応策を進めるために関係部署との連携・協力の必要性を確認し、適応策に対する理解が深まった。

●自分の自治体での気候変動の影響分野の自己チェック（研究会〔第1回〕）

横浜市の「気候変動影響・施策チェックシート」の事例を参考に、気候変動影響を自己チェックし、自分の自治体で現在実施している気候変動適応に関する施策を確認した。

●既存施策を適応の観点から検証してみよう（研究会〔第2回〕）

3班に分かれてブレインストーミングを行い、気候変動影響や対策等を考え、模造紙に貼った。

●適応策を洗い出してみよう（研究会〔第3回〕）

気候変動影響が連鎖し、地域社会や経済、生活、自然に影響が及ぶことや、必要な対策を考え模造紙に書き出した。

●適応策を選別しよう（研究会〔第4回〕）

抽出した適応策について、直ぐに取り組めるもの、影響予測を行う必要があるもの等を選別した。選別作業を通じて、自治体・地域での適応に関する施策の立案・推進のポイントを考えた。

●環境・温暖化対策担当としての説明ポイントをまとめよう、グループ発表（研究会〔第5回〕）

庁内関係部署への協力呼びかけ、住民・事業者への啓発、計画策定の進め方に関する説明などの場面を想定し、適応策の説明ポイントについて話し合った。



講演会 気候変動への適応に向けて

都内自治体職員を対象とする基礎的知識や意識高揚を図るための講演会を開催した。

日時：2018年7月19日（木）13:30～16:30

場所：たましんRISURUホール（立川市市民会館）小ホール

参加人数：自治体職員49名

●講演①：東京の気候変動 ～データで見る地球温暖化の実態と予測及び気象庁の取組～

気象庁東京管区気象台気象防災部 気候変動・海洋情報調整官 田中明夫氏

●講演②：地域における気候変動適応策

法政大学社会学部教授、文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」(SI-CAT) サブ課題代表 田中充氏

●事例発表：横浜市における暑熱対策技術の研究と気候変動適応方針に基づく取組



見学会

●第1回 埼玉県戸田市周辺（2018年9月）

埼玉県と民間事業者が提供しているヒートアイランド対策を施した住宅街の事例を見学し、事業者から概要説明を受けた。また、埼玉県が進めている暑熱対策や洪水対策などの適応策、関係部局での検討経過などについて、埼玉県・国土交通省の担当者から説明を受けた上で、荒川第一調節池を見学し、荒川での洪水とその対策について知見を深めた。



●第2回 神奈川県横浜市周辺（2019年1月）

横浜市による「気候変動に適応したグリーンインフラの活用」の説明を受けたのち、グランモール公園での舗装下への雨水貯留と蒸発冷却をねらいとしたグリーンインフラの整備の事例について、専門家の解説のもと見学をした。また、新横浜駅前公園での都市型豪雨対策をねらいとしたレインガーデンの整備の事例について、地元の町内会と設計会社の解説のもと見学をした。

研究会 ～先行自治体の事例紹介、担当職員との対話

相模原市の担当職員より、相模原市における適応計画策定のきっかけ、策定過程、適応計画の概要、今後の課題などについて事例発表していただいた。また、事例発表を受けて参加者や相模原市担当職員、アドバイザーとの間で意見交換を行った（研究会〔第4回〕）。

研究会 ～専門家による情報提供

研究会の各回において、専門家から気候変動適応に関する情報提供、解説を受けた。

●暑熱対策から適応策を考える（研究会〔第2回〕）

●豪雨・水害対策から適応策を考える（研究会〔第3回〕）

公益財団法人東京都環境公社、東京都環境科学研究所環境資源研究科主任研究員 市橋新氏

●自治体の気候変動適応策の立案・推進に向けて（研究会〔第4回〕）

法政大学社会学部教授、文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」(SI-CAT) サブ課題代表 田中充氏

●東京の地域別温暖化予測情報（研究会〔第5回〕）

気象庁東京管区気象台気象防災部 気候変動・海洋情報調整官 田中明夫氏

個別相談会

研究会及びグループワーク活動に参加する自治体担当者が、学識経験者等に対し個別に相談できるよう、アドバイザー（学識者や専門家）による個別相談会を開催した。

●第1回個別相談会（2018年11月） ●第2回個別相談会（2018年12月）

<相談会での主な質問>

- ・ 気候変動適応に関する庁内照会調査は、どのように実施すればよいか？
- ・ 地域適応計画を新たに策定するのと、環境基本計画等の既存計画に位置づけるのとどちらがよいか？
- ・ 環境基本計画等の既存計画に地域適応計画を位置付ける場合、どの程度の内容を記載すればよいか？
- ・ 策定・推進体制を構築するポイント、庁内関係部署を巻き込むポイントは？
- ・ 庁内の講演会を実施する際、どのような講師を選ぶとよいか？
- ・ 区域の気候変動影響の把握はどうすればよいか？

※上記の他、各種調査の実施（62市区町村を対象としたアンケートを含む）、事務局による事例視察を実施した。